

初年次教育の歴史と理論

山田 礼子

(同志社大学 社会学部教授・教育開発センター所長)

はじめに

日本における初年次教育は現在大変な勢いで広がっている。二〇〇一年に初めて全国の大学を対象に、初年次教育がどのように受けとめられ学内で位置づけられているのか、どの程度広がってきているのかについての調査を実施したが、当時は初年次教育のなかにリメディアル教育も含まれているなど、初年次教育の概念や位置づけが定まっていなかったように思われる。初年次教育は単位を与えるような授業であるのかということについてもさまざまな議論がなされていた。当時においても、驚いたことに八五%

を越える学部において何らかの形で初年次教育が提供されていたが、実際には混沌とした状態のなかで定義もさだまらないまま多くの大学が手探りで初年次教育らしき教育を提供していたと推察できる。

現在では状況はかなり異なってきた。例えば、中央教育審議会大学分科会制度・教育部会 学士課程教育の在り方に関する小委員会が二〇〇七年九月に公表した『学士課程教育の再構築』審議経過報告のなかでも「学びの動機づけや習慣形成に向けて、初年次教育の導入・充実を図り、学士課程全体の中で適切に位置づける。」旨明記され、その際「大学生活への適応、当該大学への適応(自分の居場

所づくり、自校の歴史の学習等)、大学で必要な学習方法・技術の会得、自己分析、ライフプラン・キャリアプランづくりの導入などの要素を体系化する(例:「フレッシュマンゼミ」、「基礎ゼミ」など。)というように初年次教育が正規の学士課程に位置づけられる土壌が整備されつつある。こうした背景を勘案すると初年次教育は新たな発展段階に入ったといえるのではないか。実際新たな発展段階を反映して、日本においても初年次教育学会が立ち上がり、その設立大会が二〇〇八年三月一日に同志社大学において開催され、三三〇人もの人や関係者が参加した。多くの大学において初年次教育が正規教育課程として位置づけられるなど、混沌としていた初期の頃を礎に初年次教育自体がムーブメントとなって今日の学会設立へと結びついたのではないかと思われる。それだけに、多くの初年次教育に関係している人々の期待と熱い思いを痛感するこの頃である。本稿では、二〇〇八年という初年次教育学会が設立された記念すべき年に、その歴史と理論を簡単にまとめてみることで、少しでも初年次教育の理解が深まることの一助になれば幸いである。

一 初年次教育の歴史

初年次教育の原型であるファーストイヤーセミナーは二〇世紀初頭から米国の大学に取り入れられてきたが、ユニバーサル化が進行し、学生の学力面、価値観等における変化が顕著になってきた七〇年代から、比較的多様な学生が学生人口をしめている四年制州立大学や小規模リベラルアーツ大学で一般教育カリキュラムに統合され始めたことを契機に急速に普及してきた。ファーストイヤーセミナー(フレッシュマンセミナー)には新入生のオリエンテーションとしての機能が付与されている。大学でのオリエンテーションの重要性は既に今世紀初頭に指摘されている。当時のハーバード大学総長ローレルは、「俗世間から離れて寮生活を送る新入生にとって、緊密なつきあいをしながら方向づけをおこなってくれるアドバイザーとの共同生活は不可欠である」と述べ、新入生とアドバイザーとの共同生活からなる大学寮生活を制度化するよう提案した。一九一〇年にはスタンフォード大学学長ジョーダンが、「新入生へのガイダンス教育」の強化を提案した。フレッシュマン・オリエンテーション科目として、最初に制度化されたのは一八八

八年のボストン大学においてであり、単位を付与するフレッシュマン・オリエンテーション科目を初めて設置したのは、一九一一年のリード大学であった。「大学生活コース」と命名された当科目は新入生全員が履修する必修科目として設置され、大学生活と学問への適応を促進するための内容が重要視されていた。一九一六年に単位付与型のオリエンテーション科目を開設している大学はわずか六校であったが、一九三〇年までには八二校がオリエンテーション科目を単位ベースで開設していた。

一九一八年から二二年の間には、プリンストン大学、インディアナ大学、スタンフォード大学、ノースウエスタン大学、オハイオ州立大学、ジョンズホプキンス大学等威信の高い大規模大学において単位ベースでのオリエンテーション科目が設置された。

学問への招待的要素を持つ講座は一九二〇年代に複数の大学が開設したが、ダートマス大学の「Evolution」やコロンビア大学の「現代文明への招待」が典型的な科目例である。一方、ブラウン大学、ミネソタ大学やアンティオックカレッジ等は、社会、経済、哲学、政治、自然科学に関連する幅広い分野への入門を提供すると同時に学習技能、図書館の使用法、職業の選択を統合した現在多くの高等教育

育機関で構築されているファーストイヤーセミナー（フレッシュマンセミナー）の原型ともいえる科目を開設した。

一九三〇年代までには当時の大学のおおよそ三分の一に相当する大学がフレッシュマン・オリエンテーション科目を設置し、一九三八年の調査によると全大学新入生の約九〇%がフレッシュマン・オリエンテーション科目を履修したとされている。一九六〇年代に入り、教授団の学習技術の向上や学生生活の方向づけへの単位付与に対して疑義が出されたことを契機に、フレッシュマン・オリエンテーション科目は多くの大学のカリキュラムから消失することになる。同時に、一九三〇年代までの学生を前提として構築されたフレッシュマン・オリエンテーション科目内容が七〇年代の学生には時代遅れとして受け止められ、魅力が半減してしまったことと重なってフレッシュマン・オリエンテーション科目は下火となった。

しかし、学生運動を契機として教育への学生の要求が高まり、高等教育の大衆化に伴う諸現象が顕在化しはじめた一九七〇年代後半あたりから、フレッシュマン・オリエンテーション科目は再び脚光を浴びることになる。名前を「フレッシュマンセミナー」と改め、教育方法も学生を主体にしたプレゼンテーションやコミュニケーションなどを

多用し、読み書き、情報検索、討論、発表などのアカデミックスキルや大学生活の基本的なスキルを身につけることを目標として、時間管理法や就職支援、ならびに友人や教員とのつきあいを円滑にするための人間関係、コミュニケーション活動、職業選択に関連する包括的な内容で構成されるようになり、現在でもこうした内容は基本的な「フレッシュマンセミナー」の定番として定着している。

二 アメリカにおける高等教育の大衆化と学生の変容

七〇年代後半あたりから、再度大学が「フレッシュマンセミナー」をカリキュラム上に復活させた背景には、第一次の教育改革ともいえるべき、学生から大学のカリキュラムの変革への要望があったことがあること、それまでの全寮制の大学から通学生主体へと変革した学生人口動態の変動、そして多様な学生の入学と七〇年代から顕著化し始めた学生文化の変容が存在する。

一九七〇年代以降、機会の平等を目指した高等教育政策の効果として、マイノリティ学生、成人学生など非伝統型学生の増加が顕著になっている。近年では、高校卒業者の七〇%が何らかの形で高等教育機関に進学していると指摘

するデータもあり、高校を修了できるような能力を持っている学生や生徒はほぼ全員が、もし望みさえすれば何らかの中等後教育機関にアクセスできることが米国の高等教育の特徴である。いわば、社会が高等教育の大衆化を支援していることが特徴であるが、一方で大衆化にともなって学生の変容も進行している。

例えば、学生人口動態、学生を取り巻く環境、学生の価値観、学生の学習技術の変容は著しいと様々な研究が示している。とりわけ、新入生の学習技術、自己イメージ、個人的な目標、大学での専攻希望、キャリア目標の面における変化が目立っている。

カレッジボードの進学適性検査予備テスト（PSAT）、進学適性検査（SAT）、米国大学テスト協会プログラムテスト（The American College Testing Program's tests）、全米教育進捗評価（The National Assessment of Educational Progress）等が測定された基礎学力の低下がある。例えば、一九六八年から一九八〇年の間に大学進学予定者のSAT受験者の平均点が全国的に、言語部門では四〇点以上、数学部門では二六点上がったことが示されている。

高校時代の学習への取り組みに関してみると、「頻繁に授業が退屈」と感じた学生比率の上昇や大学入学以来の学

習時間の減少、および高校で補習教育を受講したことのあ
る学生の比率の上昇など、高等教育の大衆化を示すデータ
は枚挙の暇がない。

さらに、新入学生のうち男子学生と女子学生の比率が一
九六七年には男子学生五五・六％、女子学生四四・四％で
あったのが、一九九六年には四四・七％、五五・三％とな
るなどの逆転現象が進行し、同時に白人系学生の比率が低
下し、アフリカ系米国人、アジア系米国人の比率が増加し
ているなど、ジェンダーバランスに変化が見られたこと、
人種・民族が多様化してきたこと、成人学生が全体的に増
加してきたこと、さらには高等教育への進学率の上昇等、
トロウが述べる大学の大衆化現象が大きな要因であること
は間違いない。

学力面における変化だけでなく、社会生活、政治活動と
の関わりについても学生の価値観の変容は著しい。新入生
調査での、この三〇年間における重要だと思われる人生の
目標について変化の著しい項目を取り上げてみると、「経
済的、金銭的に成功する事が人生の上で重要だ」と考える
傾向が年々強まってきている一方で、「自分の信念に忠実
な生活を送る」といった要素は一九七〇年より激減してお
り、また一九七〇年のベトナム戦争世代が重要視していた

政治への関心度も大幅に低下している。八〇年代のミー・
ジュネレーションあるいは九四年代以降のジュネレーショ
ンXと呼ばれる世代がおそらく八〇年、九五年に回答して
いると考えられるが、意外な事に七〇年代以降「他人に自
分を認めさせたい」という要望が強くなっているとみなす
ことができる。また、学問を媒介とし責任を分かち合っ
てきた学生と大学というコミュニティ概念が年々弱体化し、
学生は消費者としての意識から大学のカリキュラム、設備、
教師を評価する傾向が強まっていると指摘されている。

三 卒業率、リテンション率の低下

学生の学力面および価値観の変化は実際にどのような影
響をおよぼしてきているのだろうか。八〇年代以降、急激
に卒業率および各学年を終了して次年度に進級するリテン
ション率が低下し始める。かつて四年制大学の標準的な卒
業率の指標は四年卒業率であったが、現在では五年卒業率
が一般的な指標になっている。四年卒業率の高さを誇れる
ところは少数の威信の高い四年制大学のみという事実は否
めず、学生の多様化が進み、ユニバーサル化を引き受けて
いる小規模大学、あるいは州立大学では五年もしくは六年

を標準とした卒業率が一般的である。ACTが公表してい
る一九九九年度の五年卒業率は、四年制の学位授与機関で
ある公立大学は四三・一％、同私立大学は五三・九％、初
年次から二年次へ進級するリテンション率は二〇〇〇年時
点で七四％が全米平均となっている。こうした状況のなか
で、九〇年代以降、米国の高等教育機関は高等教育への財
政配分の縮小とアカウンタビリティというイシューに直面し
てきた。現在、多くの公立大学は財政配分を受ける上で、
「ティーチング」面における「教育改善」が重要視され、
「リテンション率」の向上は教育改善の指標として大きな意
味を持っている。それでは「教育改善」と「初年次」には
いかなる関連性があるのだろうか。ガードナーやベアフット
を始めとする初年次に関する先行研究では、高校から大学
への大きな転換期を迎える学生にとって、初年次がその移
行期を円滑化するうえで効果的であると指摘しており、サ
ウスキャロライナ大学にある初年次教育研究機関(NRC)
の調査でも、高等教育機関で実施されている初年次の多く
は移行期支援型であることが明らかにされている。さらに、
初年次から二年次への在留率は、ファーストイヤーセミナー
(FYS)を受けた学生の方がより高いと明らかにしている
先行研究も多い。すなわち、初年次を充実させることによ

り、大学生活への転換が円滑化し、リテンション率が高く
維持される。そうすると、教育改善の指標であるリテンショ
ン率の維持もしくは上昇という評価が得られるという仕組
みとなる。このように初年次教育がアメリカにおいて広がっ
てきた背景には、一九七〇年代以降の急速な大学の大衆化
と学生人口の変化が大きく影響している。その意味では、
日本の現状を既に経験しているのがアメリカであり、その
経験から日本が学ぶことは少なくない。

四 初年次教育の研究と理論

初年次教育研究は、学生を対象にしている研究にその理
論的基盤を見出すことができる。初年次教育についての実
証的な研究は、サンフォードによって四〇年ほど前に本格
的に実施されたのが最初であるといわれている。サンフォ
ードは、学生時代に大学生がいかに学習し、成長していくか
という発達の過程と初年次生の成功を促進するような大学
の環境について焦点を当てた。それ以来、アメリカでは初
年次生だけでなく大学生の成長・発達および大学生の成長
を支える大学という環境をめぐる様々な研究と理論が進展
してきている。

学生の成長に関する発達理論の中心となった理論はチカリングが明らかにした発達に向けての①能力の達成、②情動の統制、③依存から自立へ、④対人関係の成熟、⑤アイデンティティの確立、⑥目標の開発、⑦統合性の発達という七つのベクトルがある。

エリクソンに代表されるアイデンティティ理論も発達理論のなかでは大学生の発達研究に根強く影響を与えてきた理論である。さらには、ピアジェに始まる理論の系統に根ざした認知—構造理論は変化の性質と過程に着目している。大学生の発達を論じる上で、看過できない理論としては主にペリーの知的および倫理的発達理論、キングとキッチナーの反省的判断モデル、バクスターの認知的反省モデル、コールバークの道徳性発達理論、ギリガンの女性の道徳性発達モデルなどが挙げられるが、認知—構造論者が提示するモデルの共通性は、いずれも発達過程のなかで個人が通過する一連の段階を提示している点にある。一方で、社会的学的アプローチを採用している論者は機能している大学を前提として、大学という環境のなかでの学生の社会化過程を検討する必要性を論じている。このようなアプローチに共通のモデルを表わすキーワードがカレッジ・インパクトである。代表的なカレッジ・インパクトモデル論者であり、社

会的エージェントとしての大学の効果に注目してその過程を理論化したのがアスティンである。アスティンが根拠とした理論的背景がI-E-O（既得情報、環境、成果）モデルである。アウトカムは成果、具体的には学生の成績や学習成果、学位取得に相当する。インプットは学生の既得情報と言え換えられ、環境は学生が教育課程のなかで経験することとまとめられる。アスティンは学生の発達や変化を説明する概念、①学生の学習や発達は学生自身の関与の量と質に比例する②教育政策、教育実践、教員の学生への関与は学生を関与に導き、成果へとつながる、という関与（Involvement）理論を導きだした。

ティントは退学を選択した学生の退学に到るまでの過程に焦点をあて、アスティンの関与理論を発展させて、学問上および社会上の経験を統合する過程を通じて学生が目標へと向かう過程を明らかにしている。大学での経験を通過して学問上および社会上の経験を統合することにより、その経験は目標へと結びつくことが可能となるが、退学学生はこの統合を成功させることが出来なかった学生であるという見方である。学生の背景、大学の組織的特性、社会エージェントとしての大学の内部機能、大学内の環境に学生個々の努力の質という変数を加えて、成果を見るというモデル

を提示したのがパスカレラである。その他にも、テレンジーニやクローなどが学生の成長と大学との関係に関する一連の研究を推進し、理論を構築してきた代表的な研究者である。

五 日本の初年次教育への示唆

先に述べたように日本の初年次教育をめぐる環境変化は

著しいが、同時に初年次教育の方法、評価、初年次教育を学内で進めるための組織基盤の整備を充実させることが求められ、ネットワークを通じての情報交換の需要はより高くなりつつある。正規教育課程に初年次教育を組み入れる機関は増加してきているが、実際に初年次教育内容と評価の問題といった授業関連要因と担当する教員の意識の差や力量の差といった教員要因、およびそれに付随した学内での理解がなかなか得られないといった学内での認知不足という現状を改善することは容易ではない。教授法にアクティブ・ラーニングをどう取り入れるか、初年次教育の進め方についての困難性は教員のFDにも関連しており、今後はFDの推進と合わせ鏡で初年次教育も進展させていかねばならない。同時に、初年次教育の評価の方法についても、何をもちいて学生が入学時と比較して獲得したかを測定

することの困難さや点数ベースの評価法が適切であるのか等課題は大きい。初年次教育の効果の測定方法についてはアメリカにおいても常に論議されているが、日本においても初年次教育が普及し新たな段階に入った現在、さらに情報を交換し、グッド・プラクティスを参照しながら、効果の測定や評価方法についての研究や実践の蓄積を進めていくことが求められている。